



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,471	3.7	413	2.2	442	31.5	444	9.7
2021年3月期	19,749	2.9	404	149.5	646	147.9	405	292.7

(注) 包括利益 2022年3月期 470百万円 (9.2%) 2021年3月期 430百万円 (372.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	24.05		7.4	2.1	2.0
2021年3月期	21.92		7.2	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,384	6,174	28.8	333.22
2021年3月期	20,417	5,815	28.4	313.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,165百万円 2021年3月期 5,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	484	414	509	5,716
2021年3月期	1,443	270	864	5,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		2.00		3.00	5.00	92	22.8	1.6
2022年3月期		3.00		3.00	6.00	111	24.9	1.9
2023年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		27.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,840	2.8	1,035	6.9	1,014	12.2	696	10.3	37.61
通期	20,450	0.1	650	57.3	608	37.4	400	10.1	21.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,504,000 株	2021年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	68 株	2021年3月期	68 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,503,932 株	2021年3月期	18,503,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,712	3.4	229	2.9	298	38.3	349	15.8
2021年3月期	19,058	2.7	223	451.9	484	62.3	301	68.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	18.87	
2021年3月期	16.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,641	4,659	23.7	251.83
2021年3月期	18,838	4,418	23.5	238.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,659百万円 2021年3月期 4,418百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,460	2.3	954	0.5	967	6.0	641	8.3	34.64
通期	19,670	0.2	500	117.4	493	65.0	327	6.3	17.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針及び利益分配に関する基本方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(セグメント情報等)	20
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社は、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額の純額(前期末において計算された返品相当額の売上高への繰入と当連結会計年度末における返品相当額の売上高からの控除)を売上高に加減し、売上原価相当額について売上原価に加減しております。これにより、従来の方法に比べ売上高は7千2百万円増加、売上原価は3千2百万円増加しております。一方、従来より売上総利益相当額については返品調整引当金を計上しておりましたため、差引売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。

当連結会計年度は、1年を通じて新型コロナウイルスの感染が収束しない中で事業活動となりましたが、現金ベース売上高は201億4千6百万円（前年同期比3億3千万円増、同1.7%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が3億2千5百万円の戻入（前年同期は6千6百万円の繰入）となったことで、204億7千1百万円（同7億2千2百万円増、同3.7%増）となりました。

売上原価は126億5千7百万円（同5億9千1百万円増、同4.9%増）、販売費及び一般管理費は74億1百万円（同8千万円増、同1.1%増）と、緊急事態宣言下において事業活動や販促活動を一部制限していた前年同期をともに上回りました。これらの結果、営業利益は4億1千3百万円（同8百万円増、同2.2%増）となりました。

営業外収益に、投資有価証券運用益5千1百万円、受取利息1千5百万円等、合計9千2百万円、営業外費用に、支払利息3千5百万円、投資有価証券売却損2千万円等、合計6千3百万円を計上した結果、経常利益は4億4千2百万円（同2億3百万円減、同31.5%減）となりました。

特別損益は、特別利益として移転補償金2億5千4百万円及び資産除去債務戻入益5千6百万円の合計3億1千万円、特別損失として固定資産除売却損2千7百万円及び減損損失1千5百万円の合計4千3百万円を計上しました。これらの結果、当期純利益は4億4千6百万円（同3千9百万円増、同9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千4百万円（同3千9百万円増、同9.7%増）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,142		83.6	5,757		88.3	4,890		113.7	5,025		108.7	19,816		97.1
前受金調整額	962		162.7	△717		69.0	△341		△277.1	29		11.6	△66		—
前受金調整後売上高	5,105	25.8	92.0	5,039	25.5	92.0	4,549	23.0	102.9	5,055	25.6	103.5	19,749	100.0	97.1
売上総利益	2,265	44.4	93.5	2,204	43.7	89.0	1,484	32.6	115.2	1,770	35.0	113.2	7,725	39.1	99.7
営業利益	512	10.0	93.0	394	7.8	65.1	△365	△8.0	57.7	△137	△2.7	38.0	404	2.0	249.5
経常利益	513	10.1	79.0	548	10.9	90.8	△361	△7.9	57.0	△54	△1.1	15.2	646	3.3	247.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	350	6.9	103.3	383	7.6	88.7	△256	△5.6	53.3	△71	△1.4	38.4	405	2.1	392.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	18.92			20.73			△13.84			△3.87			21.92		

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)			当第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,049		121.9	5,947		103.3	4,536		92.8	4,612		91.8	20,146		101.7
前受金調整額	687		71.4	△528		—	△92		—	259		867.0	325		—
前受金調整後売上高	5,736	28.0	112.4	5,419	26.5	107.5	4,443	22.5	97.7	4,872	23.8	96.4	20,471	100.0	103.7
売上総利益	2,475	43.2	109.3	2,282	42.1	103.6	1,348	30.3	90.8	1,707	35.1	96.4	7,814	38.2	101.2
営業利益	622	10.9	121.4	488	9.0	123.7	△445	△10.0	—	△252	△5.2	—	413	2.0	102.2
経常利益	628	11.0	122.5	525	9.7	95.8	△445	△10.0	—	△266	△5.5	—	442	2.2	68.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	432	7.5	123.6	342	6.3	89.4	△319	△7.2	—	△11	△0.2	—	444	2.2	109.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 23.38			円 18.53			円 △17.26			円 △0.60			円 24.05		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.20「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前連結会計年度			当連結会計年度		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	11,273	56.9	95.7	10,798	53.6	95.8
法人研修事業	4,113	20.8	93.0	4,372	21.7	106.3
出版事業	4,000	20.2	108.8	4,514	22.4	112.8
人材事業	480	2.4	82.0	512	2.5	106.8
全社又は消去	△51	△0.3	—	△51	△0.2	—
合計	19,816	100.0	97.1	20,146	100.0	101.7

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

個人教育事業は、昨年度の資格試験実施団体における試験実施の中止や延期といった措置はその多くが従来通りに戻ったものの、新型コロナウイルスへの感染状況が不安定な中で1年となり、当社講座の主な受講生層である大学生や社会人の社会活動にも影響が生じていたことで、年間を通じた現金ベース売上高は前年を下回りました。講座別では、主力講座の一つである税理士講座は前年の売上を上回りコロナ前の一昨年の水準までほぼ回復し下げ止まりの兆候が見え始めました。また、不動産鑑定士や建築士、賃貸不動産経営管理士も好調に推移し前年及び一昨年の売上を上回ったほか、社会人が主な受講者である中小企業診断士、DX需要の高まりを受けた情報処理講座等も前年の売上を上回りました。一方、同じく主力講座の一つである公務員講座が年間通じて低調に推移した他、公認会計士講座において初学者向けコースを中心に第2四半期以降の受講申し込みが奮いませんでした。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、116億9千5百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は107億9千8百万円（同4.2%減）、現金ベースの営業損失は8億9千7百万円（前年同期は5億6千5百万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,303	20.4	79.9	3,673	32.6	89.0	2,651	23.5	115.4	2,645	23.5	107.0	11,273	100.0	95.7
営業費用	2,900	125.9	93.2	3,039	82.7	97.8	2,962	111.7	98.9	2,936	111.0	95.3	11,838	105.0	96.3
営業利益(現金ベース)	△596	△25.9	—	634	17.3	62.2	△311	△11.7	44.6	△291	△11.0	—	△565	△5.0	—
前受金調整額	921	28.6	157.1	△660	△21.9	69.5	△331	△14.3	△345.1	0	0.0	0.3	△69	△0.6	—
売上高(発生ベース)	3,224	28.8	93.0	3,013	26.9	94.8	2,319	20.7	97.0	2,645	23.6	98.9	11,203	100.0	95.6
営業利益(発生ベース)	324	10.1	91.0	△26	△0.9	△38.1	△642	△27.7	106.8	△290	△11.0	—	△634	△5.7	—

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)			当第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,623	24.3	113.9	3,487	32.3	94.9	2,339	21.7	88.2	2,347	21.7	88.8	10,798	100.0	95.8
営業費用	2,938	112.0	101.3	2,936	84.2	96.6	2,819	120.5	95.2	3,001	127.8	102.2	11,695	108.3	98.8
営業利益(現金ベース)	△315	△12.0	—	551	15.8	86.9	△479	△20.5	—	△653	△27.8	—	△897	△8.3	—
前受金調整額	695	21.0	75.5	△497	△16.6	—	△85	△3.8	—	219	8.5	—	332	3.0	—
売上高(発生ベース)	3,318	29.8	102.9	2,989	26.9	99.2	2,254	20.3	97.2	2,567	23.1	97.0	11,130	100.0	99.3
営業利益(発生ベース)	379	11.4	117.0	53	1.8	—	△564	△25.0	—	△434	△16.9	—	△565	△5.1	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業向けの研修は、コロナ禍でも受講可能であり研修会場までの移動時間やコストを削減できる等のメリットもあるWEB会議システムを利用した研修が多くの企業で定着したことで好調に推移しました。分野別では、企業におけるDX推進の傾向もあり情報・国際分野の需要が大きかった他、金融・不動産分野も好調に推移しました。大学内セミナーは、休校等の措置が取られていた昨年に比べ今年は対面での授業も少しずつ再開されたことで、年間を通じて順調に推移し前年を上回りました。地方の個人が主な顧客となる提携校事業は前年同期比9.9%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同21.3%増となりました。自治体からの委託訓練は前年並みとなりました。コスト面では、営業に係る人件費等を中心に営業費用全体で33億2千8百万円(同7.3%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は43億7千2百万円(同6.3%増)、現金ベースの営業利益は10億4千3百万円(同3.2%増)となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	894	21.8	76.4	1,114	27.1	81.7	1,116	27.1	117.3	988	24.0	105.6	4,113	100.0	93.0
営業費用	719	80.5	85.1	784	70.4	91.4	819	73.5	94.5	777	78.7	98.5	3,101	75.4	92.3
営業利益(現金ベース)	174	19.5	53.7	329	29.6	65.3	296	26.5	354.2	211	21.3	143.4	1,011	24.6	95.3
前受金調整額	41	4.4	813.6	△57	△5.4	64.1	△9	△0.9	△35.2	29	2.9	54.8	3	0.1	—
売上高(発生ベース)	935	22.7	79.5	1,056	25.7	83.0	1,106	26.9	113.1	1,017	24.7	102.8	4,117	100.0	93.2
営業利益(発生ベース)	216	23.1	65.3	272	25.8	65.5	286	25.9	259.2	240	23.6	119.8	1,015	24.7	96.0

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)			当第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,147	26.2	128.3	1,158	26.5	103.9	1,085	24.8	97.3	980	22.4	99.2	4,372	100.0	106.3
営業費用	865	75.4	120.2	827	71.4	105.5	852	78.5	104.0	782	79.8	100.7	3,328	76.1	107.3
営業利益(現金ベース)	282	24.6	161.4	330	28.6	100.3	233	21.5	78.7	197	20.2	93.8	1,043	23.9	103.2
前受金調整額	△8	△0.7	—	△30	△2.7	—	△7	△0.7	—	39	3.9	136.2	△6	△0.2	—
売上高(発生ベース)	1,139	26.1	121.7	1,127	25.8	106.7	1,078	24.7	97.5	1,020	23.4	100.3	4,366	100.0	106.1
営業利益(発生ベース)	273	24.0	126.8	300	26.6	110.3	225	20.9	78.7	237	23.3	98.9	1,037	23.8	102.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、いわゆる巣ごもり需要及びコロナ収束が見通せないためまずは書籍で学習を開始するといったニーズもあり年間を通じて好調に推移いたしました。資格試験対策書籍では、TAC出版の簿記検定、情報処理、FP、マンション管理士、電験等及びW出版の行政書士、弁理士等が好調に推移いたしました。また、2021年より新規参入した高等学校向け教科書の採択に伴う売上が今年度より寄与しております。一方、一般書籍である海外旅行本「ハルカナ」は旅行需要の減少により書店等による売上は著しく減少したほか、今後も状況の大きな改善が見込めないことから当連結会計年度末に保有する在庫に関して適切な評価額への見直しを行っております。コスト面では、売上の増加に伴う外注費や業務委託費等の制作費用の増加や販促費用等が増加したことにより、営業費用全体としては33億9千7百万円(前年同期比18.8%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は45億1千4百万円(同12.8%増)と10期連続の増収、営業利益は11億1千6百万円(同2.0%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は従来の方法に比べ7千2百万円増加しておりますが、後述の会計方針の変更に記載の通り、営業利益には影響を与えていません。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	829	20.7	109.5	830	20.8	96.3	1,011	25.3	109.7	1,328	33.2	117.0	4,000	100.0	108.8
営業費用	583	70.4	89.1	438	52.8	87.2	745	73.7	90.4	1,093	82.3	113.2	2,860	71.5	97.0
営業利益(現金ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8	235	17.7	138.8	1,139	28.5	156.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	829	20.7	109.5	830	20.8	96.3	1,011	25.3	109.7	1,328	33.2	117.0	4,000	100.0	108.8
営業利益(発生ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8	235	17.7	138.8	1,139	28.5	156.0

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)			当第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,141	25.3	137.6	1,165	25.8	140.3	989	21.9	97.8	1,218	27.0	91.7	4,514	100.0	112.8
営業費用	898	78.8	154.0	753	64.7	172.0	817	82.6	109.6	927	76.2	84.9	3,397	75.3	118.8
営業利益(現金ベース)	242	21.2	98.6	411	35.3	105.0	172	17.4	64.7	290	23.8	123.3	1,116	24.7	98.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,141	25.3	137.6	1,165	25.8	140.3	989	21.9	97.8	1,218	27.0	91.7	4,514	100.0	112.8
営業利益(発生ベース)	242	21.2	98.6	411	35.3	105.0	172	17.4	64.7	290	23.8	123.3	1,116	24.7	98.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、税理士法人や監査法人、一般企業などにおける会計人材の需要が大きい状況が続いていることや、コロナ禍で求職者登録・確保に苦戦した昨年と比べ今年は順調に求職者登録・確保が進んだことで人材紹介売上及び広告売上は前年を上回りました。一方、市場環境が厳しい派遣売上については前年を下回りました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、コロナ禍において業務量が増加したことに加え数年前より取り組んでいる取引先の拡大の効果も相俟って前年を上回りました。これらの結果、人材事業の売上高は5億1千2百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は6千5百万円(同85.4%増)となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	122	25.5	79.7	156	32.5	84.2	124	26.0	83.0	76	16.0	79.8	480	100.0	82.0
営業費用	104	85.3	90.4	114	73.4	82.9	122	98.7	103.7	102	133.5	86.0	444	92.6	90.4
営業利益(現金ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2	△25	△33.5	—	35	7.4	37.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	122	25.5	79.7	156	32.5	84.2	124	26.0	83.0	76	16.0	79.8	480	100.0	82.0
営業利益(発生ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2	△25	△33.5	—	35	7.4	37.8

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)			当第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	28.3	118.3	157	30.7	101.0	132	25.8	106.2	78	15.2	101.5	512	100.0	106.8
営業費用	105	73.0	101.3	122	78.0	107.3	115	87.0	93.6	103	132.4	100.7	447	87.2	100.6
営業利益(現金ベース)	39	27.0	217.2	34	22.0	83.6	17	13.0	1,043.4	△25	△32.4	—	65	12.8	185.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	28.3	118.3	157	30.7	101.0	132	25.8	106.2	78	15.2	101.5	512	100.0	106.8
営業利益(発生ベース)	39	27.0	217.2	34	22.0	83.6	17	13.0	1,043.4	△25	△32.4	—	65	12.8	185.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は205,211名(前連結会計年度比1.6%減)、そのうち個人受講者数は118,238名(同1.5%減、1,830名減)、法人受講者数は86,973名(同1.7%減、1,546名減)となりました。個人・法人を合わせた講座別では税理士講座が同4.5%増、中小企業診断士講座が同12.2%増、不動産鑑定士講座が同18.9%増、証券アナリスト講座が同15.4%増、情報処理講座が同15.6%増等と受講生が増加した一方、簿記検定講座が同7.8%減、公認会計士講座が同5.3%減、宅地建物取引士講座が同5.0%減、公務員(国家一般・地方上級)講座が同10.2%減等と受講者数が減少しました。法人受講者は、通信型研修が同1.9%減、大学内セミナーが同3.0%減、提携校が同8.7%減、委託訓練は14.0%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
10年間累計 (個人法人比率)	1,316,862 (63.5%)	755,708 (36.5%)	2,072,570 (100.0%)	—	—

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額の純額（前期末において計算された返品相当額の売上高への繰入と当連結会計年度末における返品相当額の売上高からの控除）を売上高に加減しております。当社は、当該返品相当額を合理的に見積る方法として、過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行う方法を採用しており各分野への按分は行っておりません。そのため、当連結会計期間に係る四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
財務・会計分野	892	17.5	97.2	986	19.6	99.2	986	21.7	103.2	1,131	22.4	111.5	3,996	20.2	103.0
経営・税務分野	930	18.2	92.9	764	15.2	87.9	578	12.7	94.5	798	15.8	97.2	3,072	15.6	92.9
金融・不動産分野	1,126	22.1	97.5	1,297	25.7	95.6	1,025	22.5	111.7	1,005	19.9	115.7	4,454	22.6	103.6
法律分野	354	6.9	98.3	312	6.2	81.2	324	7.1	95.4	354	7.0	93.6	1,346	6.8	91.9
公務員・労務分野	1,284	25.2	89.4	1,060	21.0	98.0	1,001	22.0	104.7	1,150	22.8	99.0	4,497	22.8	97.0
情報・国際分野	311	6.1	84.0	370	7.4	85.0	364	8.0	103.2	379	7.5	98.4	1,426	7.2	92.3
医療・福祉分野	79	1.6	98.8	61	1.2	115.7	51	1.1	105.0	60	1.2	110.8	253	1.3	106.6
その他	123	2.4	56.2	186	3.7	62.1	217	4.8	91.1	174	3.5	89.0	702	3.6	73.5
合計	5,105	100.0	92.0	5,039	100.0	92.0	4,549	100.0	102.9	5,055	100.0	103.5	19,749	100.0	97.1

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)			当第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	1,088	19.2	121.9	1,091	20.6	110.8	1,014	22.6	102.9	1,109	22.4	98.0	4,304	21.1	107.7
経営・税務分野	931	16.4	100.1	763	14.4	99.9	606	13.5	104.9	813	16.4	101.8	3,115	15.3	101.4
金融・不動産分野	1,347	23.8	119.6	1,423	26.9	109.8	1,018	22.6	99.3	1,019	20.6	101.4	4,809	23.6	108.0
法律分野	321	5.7	90.6	327	6.2	105.0	297	6.6	91.6	340	6.9	95.9	1,287	6.3	95.6
公務員・労務分野	1,288	22.7	100.3	983	18.6	92.7	915	20.3	91.4	1,027	20.8	89.3	4,214	20.7	93.7
情報・国際分野	371	6.6	119.1	407	7.7	109.8	391	8.7	107.6	404	8.2	106.5	1,574	7.7	110.4
医療・福祉分野	80	1.4	100.7	68	1.3	111.5	61	1.4	119.9	66	1.3	109.5	277	1.4	109.3
その他	235	4.2	190.2	224	4.3	120.3	193	4.3	89.2	163	3.3	93.7	817	4.0	116.4
合計	5,664	100.0	110.9	5,291	100.0	105.0	4,500	100.0	98.9	4,943	100.0	97.8	20,399	100.0	103.3

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、純資産が61億7千4百万円（前連結会計年度末比3億5千9百万円増）、総資産が213億8千4百万円（同9億6千6百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同5億6千7百万円増、有形固定資産が同3億5千3百万円増、収益認識に関する会計基準の適用に伴い返品資産が同2億4千9百万円増及び返金負債が同6億6千8百万円増、長短借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が同6億4千9百万円増等であります。また、減少した主なものは、投資有価証券が同3億8千3百万円減、前受金が同3億5千1百万円減、収益認識に関する会計基準の適用に伴い返品調整引当金が同4億5千8百万円減等であります。

	前第1四半期 (2020年6月末)			前第2四半期 (2020年9月末)			前第3四半期 (2020年12月末)			前第4四半期 (2021年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,524	100.0	93.9	20,974	100.0	92.3	20,758	100.0	96.0	20,417	100.0	100.8
有利子負債	5,165	26.5	85.7	5,350	25.5	82.1	5,090	24.5	81.9	4,446	21.8	85.7
前受金	5,253	26.9	95.3	6,052	28.9	91.3	6,374	30.7	98.4	6,294	30.8	101.9
自己資本	5,778	29.6	100.4	6,168	29.4	99.4	5,870	28.3	103.4	5,808	28.4	106.2
1株当たり純資産	円 312.30			円 333.36			円 317.27			円 313.88		

	当第1四半期 (2021年6月末)			当第2四半期 (2021年9月末)			当第3四半期 (2021年12月末)			当第4四半期 (2022年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,839	100.0	101.6	22,228	100.0	106.0	21,441	100.0	103.3	21,384	100.0	104.7
有利子負債	4,202	21.2	81.4	5,336	24.0	99.7	5,321	24.8	104.6	5,095	23.8	114.6
前受金	5,666	28.6	107.8	6,213	28.0	102.7	6,266	29.2	98.3	5,943	27.8	94.4
自己資本	6,206	31.3	107.4	6,550	29.5	106.2	6,183	28.8	105.3	6,165	28.8	106.2
1株当たり純資産	円 335.42			円 354.02			円 334.15			円 333.22		

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比5億9千7百万円増加し、57億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同9億5千8百万円減少し、4億8千4百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、助成金収入の増加、売上債権の増減額の増加、その他債務の増減額の増加等であり、減少要因の主なものは、返品調整引当金の増減額の減少、その他債権の増減額の減少、前受金の増減額の減少等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同6億8千5百万円減少し、4億1千4百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、有価証券の売却及び償還による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少等であり、減少要因の主なものは、差入保証金の差入による支出の増加、有価証券の取得による支出の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同13億7千3百万円増加し、5億9百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、長期借入による収入の増加等であり、減少要因の主なものは、短期借入金の純増減額の減少等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	24.5%	25.6%	27.0%	28.4%	28.8%
時価ベースの自己資本比率	29.8%	18.9%	14.6%	23.3%	19.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1年	68.0年	8.8年	3.1年	10.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	2.0	13.8	37.5	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(2023年3月期の業績見通し)

当社は、新型コロナウイルスの収束の兆しが未だ見えない不透明な状況下でも、当社グループの持続的な事業活動と中長期的な成長を推進するため、①生活様式の小多様化への対応、②個人教育事業の早期回復、③新たな事業領域への挑戦を中心とした施策に積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度においては、現金ベースの連結売上高20,550百万円（当連結会計年度比2.0%増）、前受金調整後の発生ベースの連結売上高20,450百万円（同0.1%減）、営業利益650百万円（同57.3%増）、経常利益608百万円（同37.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（同10.1%減）、年間6円（中間3円及び期末3円）の配当を見込んでおります。

(単位：百万円)

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期 連結業績予想	20,450 (△0.1%)	650 (+57.3%)	608 (+37.4%)	400 (△10.1%)

(注) 括弧内は対当連結会計年度増減率

この業績予想数値については、新型コロナウイルスの感染状況が不安定かつ収束の兆しがない中1年が経過した前連結会計年度の業績をベースとし、今後も引き続き新型コロナウイルスの感染拡大が完全な収束には至らないとの予測や資格試験の実施見込みに関する情報等を総合的に勘案し、各事業部、各講座等で当連結会計年度の業績見込みを計算した結果であります。なお、今後の状況の変化により、業績予想及び配当予想の修正が必要となった場合には、改めて公表する予定です。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社1社並びに非連結・持分法非適用子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会社名
連結子会社	個人教育事業	(株)TAC総合管理 (株)オンラインスクール 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)LUAC
	出版事業	(株)早稻田経営出版(W出版)
	人材事業	(株)TACプロフェッションバンク (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療
持分法適用関連会社	—	(株)プロフェッションネットワーク
非連結・持分法非適用子会社	—	泰克現代教育(大連)有限公司

(個人教育事業)

当社は、「資格の学校TAC」として、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出しております。

(法人研修事業)

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。

(出版事業)

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。

(人材事業)

当社の子会社である(株)TACプロフェッションバンク、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療において、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営等を展開しております。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座
②経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座
③金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、賃貸不動産経営管理士講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務取扱主任者講座、ビジネススクール、相続検定講座、企業経営アドバイザー講座
④法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座
⑤公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員採用試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座
⑥情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、マイナンバー実務検定講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R) L&R TEST講座
⑦医療・福祉分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等
⑧その他	電気主任技術者講座、会計系等人材の紹介及び派遣事業、受付雑収入他

3. 経営方針及び利益分配に関する基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

TACの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家(プロフェッション)が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

(2) 目標とする経営指標

TACの目標経営指標 = (現金ベース) 売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度は新型コロナ禍での1年となり、当社が展開する各事業にも大きな影響が生じました。具体的には、大学生や社会人などの個人向けの事業である個人教育事業は、日常生活に相当程度の制約がある中及び収束時期が見通せない中で学習への意欲やモチベーションを保つことは容易ではなく、新規に学習を開始することを様子見されたり学習継続の断念といった状況も生じるなどの負の影響が生じた一方、大学におけるリモート授業や企業におけるリモートワークが一定程度定着したことで、自宅にいる時間を有効活用し独学で資格取得を目指し勉強する方が増え、当社の出版事業は売上が大きく増加いたしました。コスト面では、数年前より取り組んでいる拠点の床面積の減少効果により賃借料は減少しましたが、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の措置を講じた上で教室でのライブ講義を実施したことや、教材・出版物に必要な紙代、制作費、運送費など多くの費目において値上がり傾向にあり全体としての営業費用は大きく増加しました。その結果、現金ベース営業利益率は悪化し、前年同期比1.9ポイント減少いたしました。

今後も引き続き、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、中国大連市においてBPO (Business Process Outsourcing) 事業のための連結子会社及び重要性の乏しい非連結子会社があるものの、ほぼ日本国内に限定されております。そのため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮しながら、国際財務報告基準 (I F R S) の適用が適当と判断される時期がくれば、 I F R S 採用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,331	5,716,572
受取手形及び売掛金	3,792,077	—
売掛金	—	3,581,997
有価証券	200,011	200,000
商品及び製品	541,892	444,792
仕掛品	1,898	6,869
原材料及び貯蔵品	350,485	344,872
その他	473,062	1,392,345
貸倒引当金	△6,793	△8,064
流動資産合計	10,501,967	11,679,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,624,646	3,725,803
減価償却累計額	△1,798,872	△1,749,997
建物及び構築物(純額)	1,825,773	1,975,806
機械装置及び運搬具	106,289	25,826
減価償却累計額	△100,829	△21,695
機械装置及び運搬具(純額)	5,459	4,131
工具、器具及び備品	910,688	1,039,748
減価償却累計額	△768,059	△671,319
工具、器具及び備品(純額)	142,629	368,428
土地	2,744,159	2,744,159
リース資産	91,895	91,895
減価償却累計額	△49,789	△70,483
リース資産(純額)	42,105	21,411
有形固定資産合計	4,760,127	5,113,937
無形固定資産		
その他	233,301	202,075
無形固定資産合計	233,301	202,075
投資その他の資産		
投資有価証券	965,555	582,515
関係会社出資金	6,385	6,385
繰延税金資産	370,032	372,776
差入保証金	2,790,446	2,654,130
保険積立金	617,056	633,503
その他	205,241	165,522
貸倒引当金	△32,272	△25,779
投資その他の資産合計	4,922,446	4,389,053
固定資産合計	9,915,875	9,705,066
資産合計	20,417,842	21,384,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,888	515,084
短期借入金	1,190,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	720,558	794,792
未払法人税等	133,345	256,286
返品調整引当金	458,892	—
返品廃棄損失引当金	269,052	302,217
賞与引当金	198,633	197,151
資産除去債務	106,489	99,090
前受金	6,294,969	5,943,700
その他	1,293,127	2,053,992
流動負債合計	11,298,957	11,462,315
固定負債		
長期借入金	2,535,505	3,001,071
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
修繕引当金	37,300	37,300
資産除去債務	679,168	677,560
その他	26,193	6,453
固定負債合計	3,303,244	3,747,463
負債合計	14,602,201	15,209,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,077,451	4,411,415
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,808,173	6,142,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,388	△15,822
為替換算調整勘定	19,288	39,645
その他の包括利益累計額合計	△100	23,823
非支配株主持分	7,567	8,710
純資産合計	5,815,641	6,174,672
負債純資産合計	20,417,842	21,384,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,749,802	20,471,818
売上原価	12,065,610	12,657,404
売上総利益	7,684,192	7,814,413
返品調整引当金戻入額	499,824	—
返品調整引当金繰入額	458,892	—
差引売上総利益	7,725,123	7,814,413
販売費及び一般管理費	7,320,549	7,401,118
営業利益	404,573	413,295
営業外収益		
受取利息	11,278	15,333
受取配当金	36	36
受取手数料	5,102	5,059
投資有価証券売却益	—	10,165
投資有価証券運用益	18,209	51,676
持分法による投資利益	7,945	3,203
助成金収入	166,749	—
受取補償金	74,580	—
その他	14,011	7,349
営業外収益合計	297,912	92,824
営業外費用		
支払利息	38,464	35,548
支払手数料	8,132	6,340
投資有価証券売却損	—	20,570
その他	9,635	1,219
営業外費用合計	56,231	63,679
経常利益	646,254	442,439
特別利益		
固定資産売却益	376	—
移転補償金	—	254,001
資産除去債務戻入益	—	56,987
特別利益合計	376	310,989
特別損失		
固定資産除売却損	25,378	27,739
減損損失	4,678	15,307
特別損失合計	30,057	43,046
税金等調整前当期純利益	616,573	710,382
法人税、住民税及び事業税	129,404	267,928
法人税等調整額	80,201	△4,316
法人税等合計	209,605	263,611
当期純利益	406,968	446,771
非支配株主に帰属する当期純利益	1,281	1,783
親会社株主に帰属する当期純利益	405,686	444,987

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	406,968	446,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,278	3,565
為替換算調整勘定	12,602	20,357
その他の包括利益合計	23,880	23,923
包括利益	430,848	470,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,567	468,911
非支配株主に係る包括利益	1,281	1,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	3,764,284	△25	5,495,006
当期変動額					
剰余金の配当			△92,519		△92,519
親会社株主に帰属する当期純利益			405,686		405,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	313,167	—	313,167
当期末残高	940,200	790,547	4,077,451	△25	5,808,173

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,666	6,685	△23,980	7,105	5,478,131
当期変動額					
剰余金の配当					△92,519
親会社株主に帰属する当期純利益					405,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,278	12,602	23,880	462	24,342
当期変動額合計	11,278	12,602	23,880	462	337,509
当期末残高	△19,388	19,288	△100	7,567	5,815,641

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	4,077,451	△25	5,808,173
当期変動額					
剰余金の配当			△111,023		△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益			444,987		444,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	333,964	—	333,964
当期末残高	940,200	790,547	4,411,415	△25	6,142,138

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,388	19,288	△100	7,567	5,815,641
当期変動額					
剰余金の配当					△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益					444,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,565	20,357	23,923	1,143	25,066
当期変動額合計	3,565	20,357	23,923	1,143	359,031
当期末残高	△15,822	39,645	23,823	8,710	6,174,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,573	710,382
減価償却費	309,813	427,622
減損損失	4,678	15,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△521	△5,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,486	△1,481
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△40,931	△458,892
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△44,205	33,165
受取利息及び受取配当金	△11,314	△15,369
助成金収入	△166,749	—
受取補償金	△74,580	—
移転補償金	—	△254,001
支払利息	38,464	35,548
支払手数料	8,132	7,090
持分法による投資損益(△は益)	△7,945	△3,203
固定資産除売却損益(△は益)	25,002	27,739
投資有価証券売却損益(△は益)	—	10,405
投資有価証券運用損益(△は益)	△18,209	△51,676
売上債権の増減額(△は増加)	68,569	211,027
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,641	97,742
その他債権の増減額(△は増加)	53,011	△208,539
仕入債務の増減額(△は減少)	138,421	△119,408
前受金の増減額(△は減少)	118,279	△351,268
その他債務の増減額(△は減少)	268,894	572,909
その他	14,667	△94,973
小計	1,277,898	584,904
利息及び配当金の受取額	33,636	17,583
利息の支払額	△38,517	△35,474
法人税等の支払額	△70,101	△152,490
法人税等の還付額	73,717	2,957
移転補償金の受取額	—	66,600
助成金の受取額	166,749	684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,383	484,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	30,384
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△143,613	△465,496
有形固定資産の売却による収入	1,260	—
原状回復による支出	△104,564	△26,300
無形固定資産の取得による支出	△27,953	△58,780
投資有価証券の取得による支出	△100,208	△759
投資有価証券の売却及び償還による収入	505,381	257,302
貸付金の回収による収入	26,923	23,454
差入保証金の差入による支出	△195,355	△260,518
差入保証金の回収による収入	208,736	86,312
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,616	△414,400

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	110,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,141,360	△860,200
配当金の支払額	△91,876	△110,555
非支配株主への配当金の支払額	△819	△640
リース債務の返済による支出	△22,506	△22,506
その他	△8,132	△7,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864,694	509,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,627	18,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	861,934	597,612
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,025	5,118,959
現金及び現金同等物の期末残高	5,118,959	5,716,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより返品権付の販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示し、新たに当連結会計年度より「返品資産」及び「返金負債」を認識し、これらは連結貸借対照表において、それぞれ「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に「受取手形及び売掛金」を、「流動負債」に「返品調整引当金」を表示しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、返品資産は249,698千円増加し、返金負債は668,427千円増加し、返品調整引当金は458,892千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は72,457千円、売上原価は32,294千円、売上総利益は40,163千円それぞれ増加しておりますが、従来より返品調整引当金として返品が見込まれる売上高に係る売上総利益相当額を控除する会計処理を行っていたため、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はなく、また同様の理由により、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益に与える影響、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に調整すべき累積的影響額はありませぬ。

1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による減少額40,925千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「出版事業」の売上高は72,457千円増加しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,271,930	4,113,770	4,000,549	429,858	19,816,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705	—	—	50,242	51,948
計	11,273,636	4,113,770	4,000,549	480,100	19,868,056
セグメント利益	△565,251	1,011,779	1,139,932	35,456	1,621,916
その他の項目					
減価償却費	187,548	44,793	8,255	10,148	250,745
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	31,751	928,347	4,514,026	95,462	5,569,588
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	10,764,337	3,444,435	—	367,850	14,576,624
顧客との契約から生じる収益	10,796,089	4,372,782	4,514,026	463,313	20,146,212
外部顧客への売上高	10,796,089	4,372,782	4,514,026	463,313	20,146,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,188	—	47	49,651	51,887
計	10,798,277	4,372,782	4,514,074	512,964	20,198,099
セグメント利益	△897,554	1,043,960	1,116,712	65,732	1,328,851
その他の項目					
減価償却費	300,011	54,618	8,133	9,716	372,480
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,868,056	20,198,099
前受金調整額	△66,305	325,605
セグメント間取引消去	△51,948	△51,887
連結財務諸表の売上高	19,749,802	20,471,818

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,621,916	1,328,851
前受金調整額	△66,305	325,605
全社費用	△1,151,037	△1,241,161
連結財務諸表の営業利益	404,573	413,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)及び工具、器具及び備品の減損損失4,678千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)の減損損失15,307千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	313.88円	333.22円
1株当たり当期純利益金額	21.92円	24.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	405,686	444,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	405,686	444,987
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,815,641	6,174,672
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,567	8,710
(うち非支配株主持分) (千円)	(7,567)	(8,710)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,808,073	6,165,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,503,932	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。